

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

宮城の伊達な杉の家

グループの名称

宮城の伊達な杉の家を創る会

直近採択グループ番号

06-0174-0076

(グループ代表者)

代表者名

木村 昭俊

代表者印

代表者所属先

株式会社 山大

代表者所在地

宮城県石巻市潮見町2-3

代表者電話番号

0225-93-1111

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 山大

事務局担当者名

宍戸 広光

印

事務局郵便番号

986-0841

事務局所在地

宮城県石巻市雲雀野町一丁目7-1

事務局電話番号

0225-93-1112

事務局FAX

0225-93-9300

事務局担当者E-mail

h-shishido@yamadai.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	宮城の伊達な杉の家
2. グループの名称(必須)	宮城の伊達な杉の家を創る会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0174-0076
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県
5. 結成年(必須)	2008 年
6. グループ代表者名(必須)	木村 昭俊
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 山大
8. グループ代表者所在地(必須)	宮城県石巻市潮見町2-3
9. グループ代表者電話番号(必須)	0225-93-1111
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 山大
11. グループ事務局担当者名(必須)	穴戸 広光
12. グループ事務局郵便番号(必須)	986-0841
13. グループ事務局所在地(必須)	宮城県石巻市雲雀野町一丁目7-1
14. グループ事務局電話番号(必須)	0225-93-1112
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0225-93-9300
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	h-shishido@yamadai.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	8	国外の合法木材について、原木供給事業者が海外の場合、念書の入手が不可能な為、構成員登録が行えない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	2	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	1	
V. 設計	5	
VI. 施工	46	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成16年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッド法に基づき合法であることが確認された木材・木材製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材	3	国内		
		外材	3	国外		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	4	国内		
		外材	4	国外		
		優良品やぎ材	宮城県	優良品やぎ材認証制度	1	国内
	宮城の伊達な杉	宮城県	合法木材証明制度	3	国内	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		34	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		21	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	17	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		27	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	26	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
			高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
						加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
							上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
						その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
						加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
							上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
高度省エネ型		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		9	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	9	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積	0棟					
				0㎡					
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0棟					
			0㎡						
E. 平成29年度の執行状況(必須)	申込受付「先着順」 ・長寿命型:経験者・未経験者それぞれ上限戸数を設定 ・高度省エネ型:上記同様 ※採択枠に達しない場合は、上限戸数を撤廃し追加申込を受理する								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	34	戸	交付申請戸数	31	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	31	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城の伊達な杉の家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 宮城の伊達な杉の家を創る会	(結成年) 2008 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0174-0076	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	H25年省エネ基準による地域区分では、宮城県はほぼ4地区に該当するが、グループで作る住宅は「長期優良住宅先導モデル」仕様をベースとし、ゼロ・エネ住宅、認定低炭素住宅を前提に、ワンランクUPの3地区の断熱性能を目指す。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	もともと家は、身を守るシェルターとして、財産を守るためべきものです。東日本大震災の被災地でもある宮城県に建てる住宅として耐震等級2以上を目指す。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	震災復興として建てられた住宅がそれぞれの思惑で建てられてしまつてはとて切ないものです。私たちグループは、住宅は子供や孫に残すべき財産として、美しく調和のとれた建物であるべきと考えており飽きがこないシンプルなデザインを目指しています。	○
④①～③の背景	県内の優良中小事業者で「宮城の伊達な杉を創る会」を組織し、先導モデル事業の実施を機会に、つくり手としての中小事業者の知識と技術力を目指し、ストック型社会に向けた次世代の住宅の在り方について、一般ユーザーに普及啓蒙活動を行い今日に至っています。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	構造・羽柄・合板・外壁サイディングに至るまで極力プレカット加工して震災復興の人手不足を補う住宅を目指す。	○

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材を使用したプレカット入カールによる対応	○
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 会では地域材以外の建材仕様を固定せず、会員の個性を重視している	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 射体について標準仕様を決定している	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材・資材調達において、グループ代表会社側で対応可能である為、特に共同化は行っていない	
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 調達事務においてもグループ代表会社で対応可能である為、特に合理化は行っていない	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の申請サポートや個別相談、施策情報の収集	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの長期優良住宅基準として、維持管理等級3担当以上とする	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地盤保証制度による地盤調査を行い、保証書のコピーを事務局保管する	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループではプレカットによる一生産体制により射体積算が確立されており、グループの参考見積書形式に沿った見積書作成を推奨している	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: HPやラジオCM等で地域企業としての信頼・知名度UPを図る	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 原則、社会保険へ加入するよう働きかける事務局より働きかける	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城の伊達な杉の家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 宮城の伊達な杉の家を創る会	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0174-0076	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

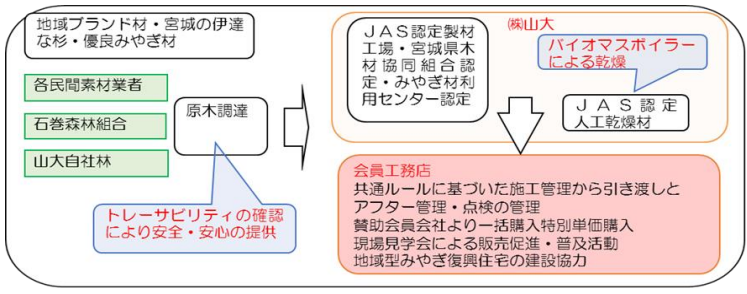
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の保管を第三者機関へ委託する	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の保管を第三者機関へ委託する	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関への履歴登録証明書のコピーを事務局保管する	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで独自開発した住宅情報管理システムにより1年・2年・10年・20年・30年の定期点検の実施を推奨	○
		②-2 補修の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅管理情報管理システムにより定期点検時期を確認の上実施	○
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループでは実務者研修会を開催しており管理についての内容を事務局で企画検討する	○
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 森林組合やNPO法人が企画する植林事業への参加を会員へアナウンスの実施	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループでは新築住宅建設に伴い「構造見学会」か「完成見学会」のどちらか1回の開催を行う	○
	④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成保証システム「住まいるガード」を用意し、任意加入ではあるが万が一に備えた体制を整備	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険会社に依頼し研修会を実施	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験会員向け研修会を企画検討	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループでは構造射体の許容応力度計算の実施を推奨している	○
		②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表である嶺山大は復興及び公共事業木造化に向けた地域材の増産体制を確立する	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年にゼロエネルギー住宅を50%と出来る会員企業を増やす	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロエネルギー住宅建設の為の実務者研修会の実施	○
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 83 今年度の参加目標人数 90
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 40 今年度の参加目標人数 45	○
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で講習会開催日程を入手し会員へ通知する	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 宮城県と連携し、CLT等新規木材加工に関して製品化に向けて実験等に取組む	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城の伊達な杉の家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 宮城の伊達な杉の家を創る会	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0174-0076	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	地域材利用に関する共通ルール(必須) 主要構造材につき、次の証明制度を利用する ・土台:合法木材証明制度(国内) ・柱:合法木材証明制度(国内) ・梁・桁:合法木材証明制度(国内・国外)	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須) <input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
③	標準的な地域材の使用部位(必須) 主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明 	
b		
①-1	地域材在庫把握の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表である株式会社伊達な杉が自社にて在庫を把握している	◎
①-2	地域材価格の共有の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表である株式会社伊達な杉が会員へアナウンスしている	◎
②	グループ全体における地域材の需給予測 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ代表である株式会社伊達な杉で人工乾燥機の増設を行い、増産体制を確立	◎
c		
①-1	畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-2	和瓦の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3	襖の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材の活用を推奨	○
①-4	障子の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材の活用を推奨	○
②-1	その他地域の伝統的な素材の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
①	地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②	地域の住まい方の継承につながる取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 震災後再建される住宅も地域材を活用した無垢材での住宅を提供し、地元再建を図る。	○
③	地域の街並み形成へ寄与する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④	和の住まいの要素を取り入れた取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材である『宮城の伊達な杉』を内装材に使用することにより、和テイストの柔らかな住空間の提供が可能となる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	グループ会員の多くが震災復興に向けた取り組みとして地元工務店協同組合に所属し、災害公営住宅建設に取組み、長期優良住宅の建設に貢献している。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 宮城の伊達な杉の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 宮城の伊達な杉の家を創る会	<small>(結成年)</small> 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0174-0076	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>地域材ブランド「宮城の伊達な杉の家」の仕様は耐震等級2、省エネ等級4、維持管理等級3、劣化対策等級3 を基本として、その普及啓蒙のために県内の優良中小事業者で「宮城の伊達な杉の家を創る会」を組織し、先導モデル事業の実施を機会につくり手としての中小事業者の知識と技術力の向上に努めるとともに、ストック型社会に向けた次世代の住宅の在り方について広く一般ユーザーに広告を継続して今日に至っています。H25年省エネ基準による地域区分では、宮城県はほぼ4地区に該当するが、グループで作る住宅は『長期優良住宅先導モデル』仕様をベースとしており、ゼロ・エネ住宅や認定低炭素を前提にワンランクUPの3地域をクリアする断熱性能を目指しており、外皮平均熱貫流率(UA値)0.5w/m²・k、太陽を除くエネルギー削減量25%とし、ZEH+をクリアする住宅の提供を目指す。そのため、「宮城の伊達な杉の家」はすでに認定低炭素住宅の基準をほぼクリアしており、その他設備関係の省エネ化を図り、また、認定低炭素住宅の仕様を基に非住宅の優良建築物実現を目指す。また、省エネルギー住宅としてのベースを有する宮城の伊達な杉の家は、国策である2030年に新築住宅の50%をZEH化に向け、BELS認証取得する形で実現を目指します。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。